

●第179号(二〇一七年二月)

特集 男女共同参画によって実現する女性活躍社会

日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市・横浜の実現に向けて

〔コラム〕横浜発で女性活躍の実現のスピードを上げよう！

- 1 女性活躍を進める各国の動向と日本の現状
①世界経済の視点で考える『女性活躍』の論点
〔Women20 (W20)〕(2016年5月・西安) 参加レポートから
大崎麻子

②座談会：女性活躍によって目指す都市と社会の姿

江原由美子、菊嶋秀生、山下文江、田邊恵子、小賀野敏子

①座談会：女性の社会的自立から男女共同参画に向けた取組

宮坂洋子、有馬真喜子、納米恵美子、常光明子

②インタビュー：女性が自由に呼吸できる街・横浜〜開港から現代までの女性のまちづくり

嶋田昌子、常光明子、関口昌幸

③地域社会における女性活躍を考える〜横浜郊外における主婦による地域活動の軌跡から

③ 超高齢・人口減少社会における新しい働き方と地域経済の担い手としての女性

〔コラム〕女性委員会活動を通じた女性活躍推進への取組

〔コラム〕女性活躍 私たちの場合・・・

〔コラム〕「働き方改革などを通じた女性活躍推進の取組」

〔コラム〕女性が輝くカギは、お父さんの子育て文化〜ワークライフプランナーを目指すダッドウエイ

〔コラム〕「こまちカフェ」の実践を通じた働き方、創造的な場づくり

④困難を抱える女性への支援〜自立支援の視点から

⑤ 男女が共に活躍できる都市・横浜を目指して

浜」 上田麗美、関山愛華、野々村朋子、西川夏美、千葉つぐみ

②座談会：子育て世代が考える「男女が共に活躍できる都市・横浜」

〔コラム〕調査季報179号から考えるこれからの「男女共同参画社会」

●180号(二〇一七年三月)

特集 震災に対する横浜の備え

1 はじめに〜特集のねらい〜

2 対談：震災に対する備え〜自助、共助の観点から

3 東日本大震災以降の横浜の取組

①危機管理アンケート調査結果について

②横浜市防災計画「震災対策編」の修正について

4 自助・共助・公助に関する取組〜市民の防災力向上に向けて

①防災啓発パンフレットの作成・配布

②横浜市民防災センターにおける自助・共助の普及啓発

③住宅の耐震化を促進するための取組と今後の展開

④横浜市の地震火災対策〜燃えにくいまち・燃え広がらないまちへ〜

〔コラム〕地震による火災はこれで防ごう〜感震ブレイカー〜

〔コラム〕防災分野での国際協力〜フィリピン・イロイロ市での取組から〜

5 自助・共助・公助に関する取組〜来街者、帰宅困難者に対する備え

6 自助・共助・公助に関する取組〜福祉、医療に関する備え

①地域ぐるみで災害対策〜災害時要援護者支援の取組〜

〜一本松まちづくり協議会

〜グランフォーレ戸塚ヒルブリーズ自治会 防災委員会

③横浜災害ボランティアネットワークについて

④消防団の取組

⑤地域の初期消火力向上に向けた取組

⑥横浜市水道局における震災対策〜自助による飲料水の備蓄と共助による応急給水〜

⑧ 自助・共助・公助に関する取組〜行政が取り組む備え

②横浜市の自衛隊との連携強化2016

9 熊本地震で見いだされた新たな課題や望まれる支援

①熊本地震等の避難者対応から考える、首都直下地震への備えについて

②レポート 熊本地震派遣職員報告会の内容を受けて

10 自助・共助を支える行政の役割

①横浜市の地域医療構想〜年を重ねても安心して医療を受けられる横浜に〜

②慢性期病床の機能向上及び病床転換における行政支援に関する考察

編集後記

今回の発刊に当たっては、障害当事者の方やその御家族の方、本市の取組に参加して

いただいた市民の方、学識経験者の方など、多くの方々から多大な御協力をいただきました。

「共生社会」や「社会」というと、あまりにも大きくて何か自分からは遠いこと、無関係なことのように感じてしまいがちですが、「社会」を構成しているのは個人であり、私たち一人ひとりの意識や行動、身近な出来事や積み重ねが社会をつくっていくのだと、私たちが編集を通して改めて思いました。

自分の住んでいる街がそんなやさしい街であったら、うれしくて、なんか誇らしい。そのようなことも思いました。今回の特集が、「障害」や「共生社会」というものを考えていただくきっかけとなれば幸いです。

今、初めて調査季報に関わらせていただきました。障害に関係する業務の経験も無く、これまで障害のある方との関わりも無かった私にとっては、作成を通して、障害のある方や関係者の方から直接お話を伺う機会をいただけたことは、とても貴重な経験だったと感じています。

また、障害のある方との対話が広がり、障害に対する理解が深まることで、自然と合理的配慮ができる社会の実現のために、少しでもこの調査季報がお役に立てるような存在になればと思っています。

編集・発行 横浜市政策局政策課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL. 045-671-2028
FAX. 045-663-1225

2017年12月発行
ISSN0387-8899
印刷/有限会社 ハマ印刷
500円(消費税込み)